

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第1899号 2018年12月23日

日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL23-6023

2018年12月11日、根室市議会
12月定例会月議会が開催され、一
般質問が行われました。

日本共産党根室市議会議員団
の質問の内容について、一部を
ご紹介いたします。



一般質問 根室市議会 12月定例会月議会

鈴木一彦議員 ←

被保険者のいのちと健康をまもる国保行政の役割をはたせ

(質問)国保は社会保障であり、優先されるべきは被保険者のいのちと健康だ。国保行政の果たすべき役割は常に被保険者に寄り添い被保険者に困難があれば共有し、医療を受ける権利を保障していくことだ。

(市長)国保事業は社会保障制度であることを再認識し、適正に運営し、被保険者に寄り添い生活状況を十分に把握するなど医療をうける権利を阻害することの無いよう取り組む。

(意見)しかし、この間の資格証発行や差し押さえ等のあり方は、いま答弁した内容から離れた運営がされている。改善を強く求める。



「返還運動原点の地」の市長の役割とは?

(質問)市長は「北方領土返還要求中央アピール行動」で「(日ロの交渉が)いかなる結果でも全面的に支持する。それが原点の地の想いだ」と述べた。これまで動かなかった領土問題が動き出そうとしていることに対しては、なく、「結果」とは様々な結果が想定されるため、場合によっては支持できないと強く表明すること、も原点の地の市長として求められるのではないか。

(市長)両国のリーダーが直接、積極的に取り組まれている対話で、これが好機と見たときの決断、判断を全面的に支持していくことが国の外交交渉を下支えする我々の役割だ。今はそうすべき時期として返還要求運動関係者に呼び掛けた。今後は平和条約締結交渉の進展に注視し私たちの思いを訴えていくことも重要だ。

市街地の中学校統合にあたっての教員加配

(教育長)適正配置計画の改定によって望ましい教員数に不足が生じるため、市費による教員加配を検討する。また統合・移転により教育課程の整合性の確保や生徒指導の強化など学校の負担が増加するため、市街地区3中学校に対して各1名の教員加配を措置するための予算の確保に努める。

橋本竜一議員 ←

成年後見制度の利用促進をすすめるために

(質問)成年後見の利用促進については、根室市は2015年に「市民後見人」養成講座を開催したが、今後の展開に課題を抱えたまま停滞している。市として今後の方向性を再検討する必要がある。

(市長)当市では現在17名が成年後見制度の援助を受けている。市民後見人は29名が要請されている。今後は家裁や社協など支援関係機関との連携や制度の周知、市民後見人養成講座を開催し援助者の増員を図り、安心して暮らせる仕組みづくりを推進したい。

福祉灯油の支給を

(市長)根室市では配達灯油価格が年間平均単価で100円を超えるの見込まれる場合、福祉灯油制度を実施している。11月に100円を超えたが、12月に下がった。しかし依然として高値で推移しているため年内をめどに判断したい。

(再質問)灯油価格が年間で平均100円になるには夏場も高値になる必要がある。2012年のときは夏が安かったため、冬に100円を超えても実施しなかった。今の灯油代はこの3、4年間で最も異例の高さ。冬場の灯油が必要な時期の価格で実施するかどうか判断すべき。

小児インフルエンザワクチン接種への補助を

(質問)小児は2回接種するため多子世帯や低所得世帯の経済的負担の軽減や感染拡大を予防し、学校や保育所等への影響を軽減する可能性から積極的に検討すべき。

(市長)いま子ども医療費の助成拡大にむけ準備を進めているため、まずはこちらを優先する。

空き家を増やさない取り組みを

(質問)空き家を増やさない、土地を有効に活用するため、家屋が空き家として放置されていく前に、市の政策として寄付を受けられるような仕組みづくりを検討すべき。

(総務部長)国でも増加する引き取り手のない不動産の対応について検討している。寄付を受けると管理コストの増大や所有者が土地の適切な管理を行なうなど課題への検討が必要とされている。

若年者雇用の促進にむけて

(質問)Uターン者へ正規雇用奨励補助金を実施しているが活用は限定的。PR方法に工夫が必要。また雇用対策協議会等の団体が主体となって地域や企業の魅力を提供し、就労や生活の一元的な相談サポート機能の充実が必要ではないか。

(市長)若年者等正規雇用奨励補助金は平成28年度29年度で各1件の利用実績。Uターン者への総合的な相談サポートは庁内連携や関係団体と連携して充実に努める。